

## 第7章 露中関係とエネルギー資源

酒井 明司

### 1. 露中関係

1960年代初めからのイデオロギー論争を中心に激しさを増した中ソ対立は、1969年に発生した両国国境地帯のダマンスキー島での武力衝突でその頂点に達した。その後の緊張関係が続く中で、中国は日米との国交を再開しながら文化大革命が惹き起した国内の混乱收拾に追われ、経済が下降線を辿り始めたソ連は1979年のアフガニスタン侵攻で西側との対立を先鋭化させてしまう。中ソ関係正常化へ先に踏み出したのはソ連で、1982年3月にL.ブレジネフ・ソ連共産党書記長がタシケントでの演説で関係修復の意向を示し、開放経済を開始していた鄧小平の側も、対ソ関係での不安要素を取り除く必要からこれに応じた。

1989年5月のM.ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長による北京訪問（30年ぶりのソ連首脳訪中）で両国は関係正常化に合意し、1991年5月には江沢民・中国共産党総書記が訪ソを果たした（中国共産党のトップとして34年振り）。この江沢民の訪ソで、中ソ東部国境協定（後の2004年に国境線について最終合意）が調印され、天安門事件を理由とする西側の対中兵器輸出禁止措置の中で、ソ連からの兵器（戦闘機）購入再開にも合意した。両国間の国交正常化は、その発端から軌道に乗るまで10年を要したことになる。

ソ連崩壊から2001年までの10年間は、露中関係は戦略的パートナーシップに格上げされ（1996年）、両国首脳会談の毎年開催が定着し、上海機構の創設や露中善隣友好協力条約の調印（2001年）も実現した。ロシアが米国を始めとする西側に幻滅を感じ始め、それを外交面に反映させたE.プリマコフ外相（在任1996～1998年）の舵取りの結果でもあった。だが、この間の動きは嘗ての中ソ対立の後遺症払拭までで、それ以上に両国の関係が緊密化したといえるものではなかった。

しかし、中国はこの関係修復により、まずは海洋進出に当って北からの患を取り除くことが叶った。1992年10月の中国共産党第14回党大会で江沢民は、軍に海洋主権の課題を与え、翌1993年の中国共産党中央委員会では、ロシアを戦略的な仲間と見なす方針が正式に決定されている。遙か後の2013年の香港紙に「中国が迎える6つの戦争」と題されて掲載された記事<sup>1</sup>は、半ば戯作ではあってもそこで書かれた、台湾、南シナ海、チベット南部、尖閣、モンゴルといった地域での領土奪還問題を片付け、最後に帝政ロシアに奪われた領土奪回で国家目標が成就するという順番付けは、他地域に向けた外交・軍事目的の達成のために如何に北の安全が重要と中国が考えているかを示している。

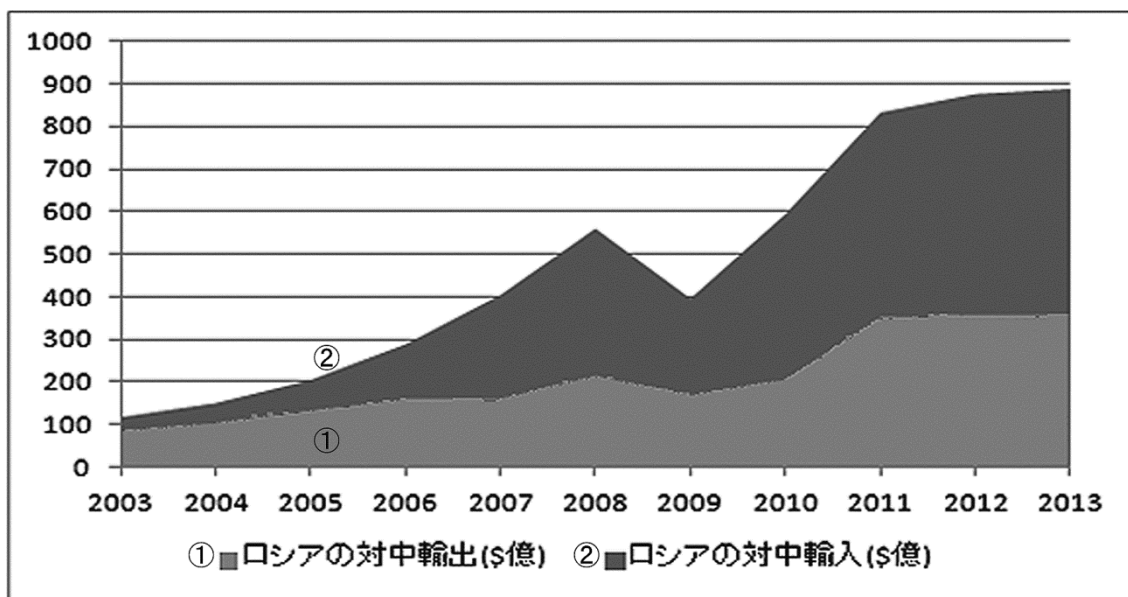
2000年5月に大統領に就任したV.プーチンは、その直後の7月に訪問した極東で、「開発を急がぬと極東の地は他民族の影響の下に置かれかねない」と発言し<sup>2</sup>、間接的に中国からの経済的圧力への懸念を示唆した。この発言は江沢民との会談の僅か数日後になされている。これが2001年からの約10年間に亘るロシアの対中姿勢（いわば「消極的な親密関係維持」）を表す結果にもなり、それ以降、ロシアは自国の極東地区経済開発での試行錯誤を繰り返していく。

中国は2001年にWTOへ正式に加盟し、経済成長の原動力ともなるべき輸出とそれを支える海外からの直接投資流入を円滑に進めるために、少なくとも2008年辺りまでは露骨な反米・反西側政策を採るわけには行かなかった。それはロシアから見れば、中国にとっての最優先事項は対米関係、と判断されもする。そして、そのロシアも経済で多くを欧州に依存していることから、中国も「所詮はロシアも最後は欧米を取る」という見方を捨てきれなかった。

こうした露中の消極的な親密関係維持は、「便宜と冷笑」の関係<sup>3</sup>と評され、それを根本で支えているのは、「軍事的に双方間の衝突に到ったら全てお終い」<sup>4</sup>という意識とも指摘された。それでも、2003年にイラク問題やユーコス事件、それにカラー革命を契機に西側との関係がかなり冷めた方向に進み始めると、ロシアは徐々にでも中国へ近付かざるを得なくなる。2007年頃からロシアは極東の安全保障問題へ公には言及しなくなり、2009年5月の「2020年までの国家安全保障戦略」では、中国の戦略的重要性に関する記述が消えていた。

そして、1991年以降の20年間で露中両国関係に生じた最も大きな変化とは、中国経済の急速な拡大による経済力格差に於いてのそれであろう。ロシア経済が1989年の水準に漸く戻ったとされる2006年に中国のGDPはロシアを2倍半以上も上回っていた<sup>5</sup>。そして2003年に\$116億程度に過ぎなかった露中貿易は、2013年に\$876億の規模にまで増加し、中国はロシアにとって一国としては最大の貿易相手になっている。

図1. 露中貿易 2003～2013年



(ロシア通関統計)

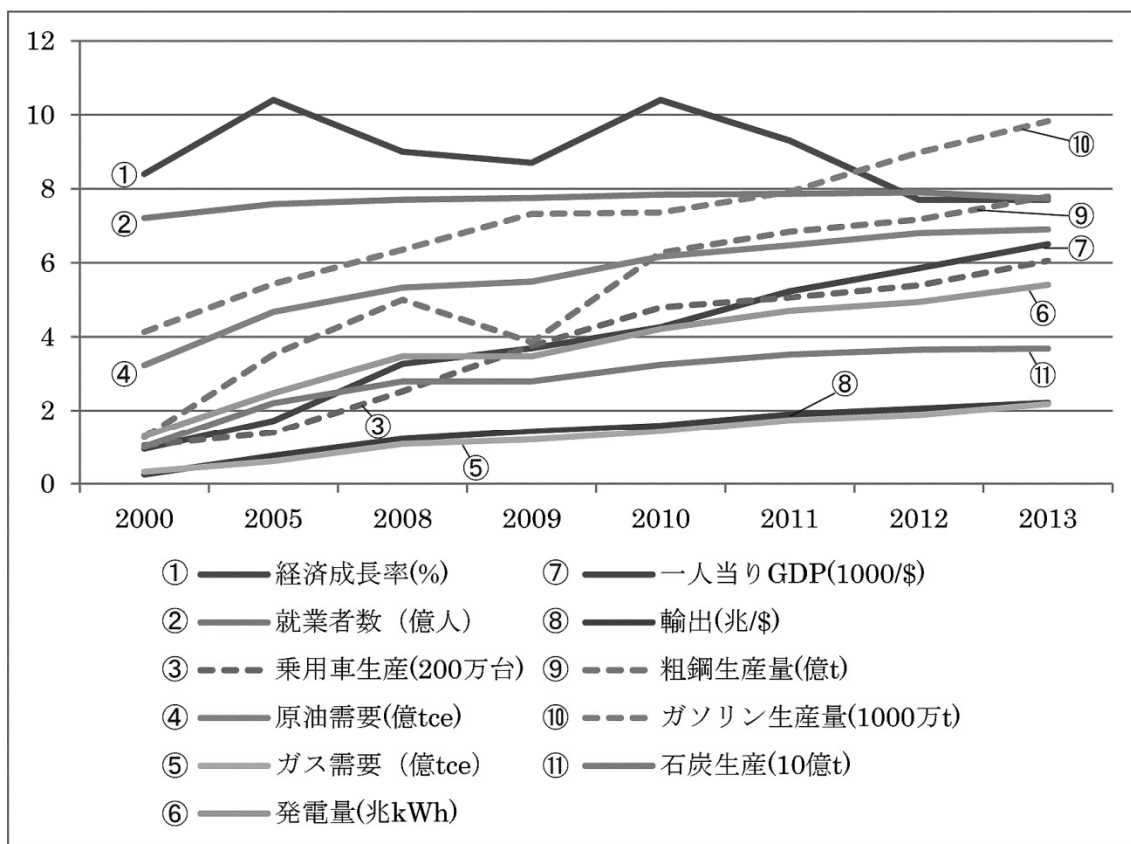
この間で世界の貿易量の伸びが凡そ1.5倍程度<sup>6</sup>だから、露中貿易の伸びはそれを5倍も上回る。特にロシアの対中輸入額は同期間で\$33億から\$532億へと16倍以上に増加し、対中依存度が急激に上昇した(2013年でのロシアの対EU輸入額は\$1342億)。このために、2007年以降はロシアの恒常的な対中入超が続いている。

こうした中国との経済関係拡大の最中にウクライナ問題が発生した。これが、新興・中国をどう扱って良いのかでまだ迷いを残していたロシアの背中を押し、プーチン政権の対中傾斜を決定付けたことは間違いなからう。

## 2. 現在までの露中のエネルギー取引

2013年での中国のエネルギー資源の需要は、原油/5.074億t(世界第2位、サウジアラビアの年産量の94%に相当)、ガス<sup>7</sup>/1616億m<sup>3</sup>、石炭/19億2530万toe(世界全体の50.3%)であった<sup>8</sup>。2000年から2013年までの間に需要は、原油で2.14倍、ガス/6.8倍、石炭/3.68倍と増加している<sup>9</sup>。ガスへの需要の伸び率が高いのは、2000年での需要量が3200万tce(約237億m<sup>3</sup>)と小さかったこともある。他方では国産で殆どを賄いきれたことが理由となり、石炭の需要の伸びの方が石油のそれよりも大きい。2000～2013年での中国の

図2. 2000～2013年 中国の経済諸指標推移

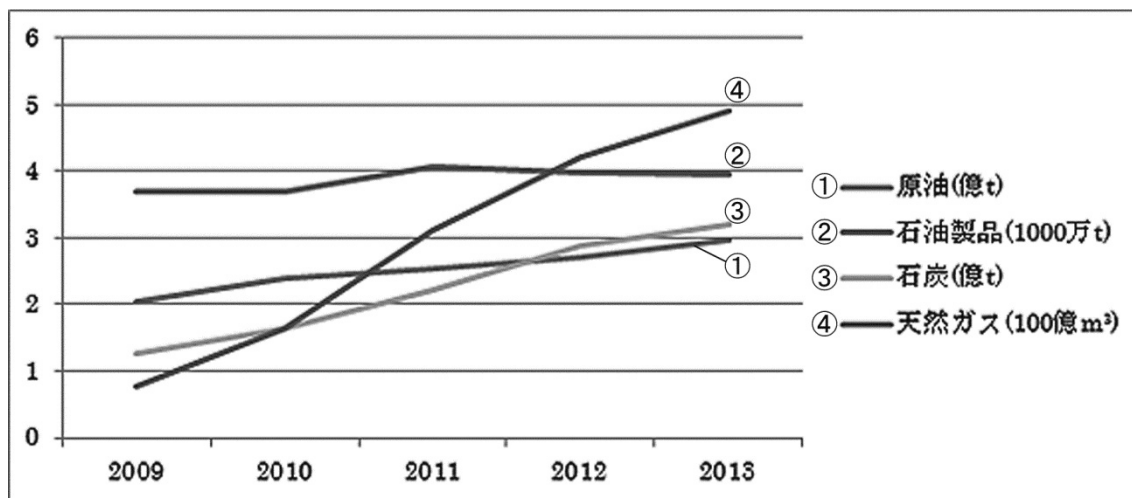


(<http://www.stats.gov.cn/tjsj/> 中国国家统计局、他)

石炭需要の増分は世界全体のそのの 83.3%を占めたことになる<sup>10</sup>。この間に経済規模は実質で3.3倍(名目で5.7倍)に拡大し、発電量は4.2倍に増加している<sup>11</sup>。その原動力となる一次エネルギー需要の67%を2013年で石炭が占めている。

エネルギー資源の輸入では、ガスが最も高い伸びを示し、これに石炭が続いている。

図3. 2009～2013年 中国のエネルギー資源輸入量



(http://www.stats.gov.cn/tjsj/ 中国国家统计局、他)

一方、2013年でのロシアのエネルギー資源輸出はロシアの通関統計に依れば、原油2億3662万t、石油製品1億5166万t、石炭1億3898万tで<sup>12</sup>、原油の10%弱、石油製品の4%（大部分が重油）、石炭の2割近くが中国向けとなっていた。

表1. 2009～2013年 ロシアの対中エネルギー資源輸出<sup>13</sup>

	2009	2010	2011	2012	2013
原油(万 t)	1212.6 (5.4%)*	1283.7 (5.7%)	2131.9 (9.7%)	2240.3 (9.3%)	2303.3 (9.7%)
石油製品(万 t)	430.8 (3.6%)	376.6 (2.9%)	648.4 (5.2%)	495.5 (3.6%)	644.0 (4.2%)
石炭(万 t)	930.6 (8.9%)	1069.5 (9.2%)	763.4 (6.9%)	1874.0 (14.4%)	2507.7 (18%)

(ロシア通関統計 \* : ロシアの当該品目輸出全体に占める中国向けの割合)

### 3. 露中エネルギー資源取引の進展

2013～2014年の2年間に露中間のエネルギー資源取引関係は、それまでの流れを大きく加速させた。2013年3月の原油の大量輸出入政府間協定合意、2014年5月のガスの輸出入契約（東回り）妥結、同年11月のガスでの追加輸出入（西回り）基本合意、そして中国資本による東シベリアの油田開発への参入の動きである。

#### (1) 原油

口火を切ったのは原油取引で、2013年3月22日にロスネフチが全権となり、同社の対中輸出を同年の1500万tから2018年までに大幅に増加させる旨の政府間協定が調印された（批准は同年12月20日）。同社とCNPC（中国石油天然気集团公司）はこの政府間協定

に基づき、同年6月に25年間、約3.6億t（平均で年間1440万t）の契約に調印した<sup>14</sup>。

原油の輸出入契約だけではなく、ロスネフチはロシア領内の陸上・洋上双方での油田開発での協業をCNPCと合意<sup>15</sup>、さらには2013年10月に東シベリアのSrednebotuobinskoe油田を両社の合弁<sup>16</sup>で開発するとの覚書にも調印し、ロシアが初めて中国に東シベリアの資源鉦区への参入を認めることになった<sup>17</sup>。その後のこの話の進展が伝えられない中で<sup>18</sup>、2014年9月に今度は「東シベリアの最有力油田（2013年の生産量2140万t）でロスネフチが所有するVankor油田の10%をCNPCが取得交渉中」との報道が流れ、ロシアのエネルギー産業を追う内外の専門家たちを仰天させた<sup>19</sup>。既に生産を行い、東シベリア全体の原油生産の過半を占めるシンボリックな油田であり、敢えて外資を参入させる必要性が見当たらないにも拘わらず、との驚きである。そして、専門家の多くは、ロシアのこの判断が、後述の同年5月のガスの輸出入契約妥結に続く対中傾斜路線の一環のゆえに、と理解せざるを得なくなった<sup>20</sup>。

こうした原油分野での露中接近が、中国の原油への旺盛な需要に動かされていることは疑いない。中国の原油輸入量は2009～2013年の5年間で1億t近くも増えて居り（図3.）、国内需要の増加に対応しつつ、輸入先の多岐化実現のためにも対露原油輸入はその戦略的意味合いが大きかった。また、2010年末までにエネルギー大手3社による海外投資総額が30数カ国/178件で700億ドル<sup>21</sup>。に上ったとはいえ、その2/3は経済性やカントリー・リスクの問題で赤字との指摘もある<sup>22</sup>。無闇矢鱈な海外進出への反省の気運が高まり、より安全性・経済性の高い開発・生産案件へ向かうことへの方針修正を余儀なくされていた可能性が高い。

ロシア側からは、I.セチン社長が率いるロスネフチが、中国との契約締結を大きく牽引した。2011年1月の対中原油パイプライン開業早々に起こった中国との価格問題<sup>23</sup>の影響で、2012年でも中国側の要望に対して、ロシアは対中原油パイプラインの能力拡張に否定的だった。その状況を第二期プーチン政権の発足に伴い、セチンが大きく変えた。対中警戒心が強いとみなされたプーチンが政策を変更したとすれば、彼の側近でもあるセチンの動きとその成果もかなり影響を与えているのかもしれない。

尤も、このエネルギー資源での対中傾斜は、ロシアが東シベリア・極東の開発を進める限り必然的な帰結であったともいえるだろう。ロシアの「東進政策」と呼べるものがあるとなれば、国防・安全保障、東シベリア・極東の地域開発、経済・輸出の対欧州依存からの脱却、の3点がそれを支えてきた。セチンによる東シベリア・極東の陸上・海上油田開発の目的が、ロスネフチの企業規模拡大だったのか、それとも国営系企業として地域開発への貢献義務を引き受けたからだったのかを知る術はない。だが、少なくともそれが「東

進政策」を後押しする結果になったことだけは確かであり、同時に、国土開発とエネルギー資源の開発・輸出計画を連動させれば、その資源を売らねばならないから、国防・安全保障での懸念の出発点である中国自体に対しても資源輸出の可能性を探らねばならない立場にロシアは自らを追い込んでいったことになる。

その上でウクライナ問題の勃発は、資源輸出も含めた経済の欧州依存の分散化という要素を急速に膨らませ、セチンが切り開いた対中路線を加速していく結果になる。それは中国からの安価な資金の獲得という、ウクライナ問題からの対露制裁で西側での金融の道筋を閉ざされかかっているロシアの期待にも繋がる。国土開発の思想と資源開発とを重ね合わせることから時として避けられない経済性での無理は、安価な投資資金で補うしかないからだ。

## (2) 石炭

2014年3月に政府内で行われたロシア・エネルギー省の説明では、2030年までにロシアの石炭生産は4.1~4.6億t、輸出は1.7~2.05億t（東方へ1.2億t、西方へは現状の8400万tの維持或いは6000万tへ減少）との見通しが示された<sup>24</sup>。これは2012年に策定された「2030年までのロシアの石炭工業発展長期プログラム」を修正して東方への傾斜を色濃く打ち出したものだった<sup>25</sup>。

この実現のために西シベリア、東シベリアから極東の石炭積出港に到る鉄道輸送能力の増強計画が進められている。現状では既存のシベリア鉄道（Transsib）、及びBAMの東方への輸送能力を2018年までに7500万t/年へ拡充することで計画が取り進められており<sup>26</sup>、これに投じられる資金Rb.5620億は、ロシアが進める極東開発での建設投資対象として最大項目の一つとなっている。極東での石炭積出港建設・拡充も現在3カ所で計画され（積出能力総計6400万t）、実施に移されつつある<sup>27</sup>。

表1の通り、ここ近年でロシアから中国への石炭の輸出は大きく伸びてきている。だが、2014年10月に中国は国内産炭企業保護のために、一部の品種を除いて輸入税賦課を再開した。自国内の不採算中小炭田の整理も続ける上で、その緩急制御のための措置と思われ、中国が輸入抑制策を長期に亘り続けるとは思えない。問題は、その中でロシアの石炭がコスト面で豪州やインドネシアといった競合先に伍して行けるのかにある。

国際価格のみならず、石炭のロシア内平均価格は2013年で平均\$76/tへと27%下落し、生産企業の16%が赤字に転落していると報じられる<sup>28</sup>。また、全貨物輸送の25%を石炭が占めるRZhD（ロシア鉄道）は、輸送料金（2013年で平均Rb.128.8/t/km）を低位に抑えられていることが不採算の原因と主張し、その引き上げを毎年政府に迫っている。中国向けの豪州炭価格が\$90台とされる中で<sup>29</sup>、ロシア内の輸送コスト引き上げはロシアの産炭企業

にとって死活問題にもなりかねない。

### (3) ガス

#### ①東回り経路

ロシアの対中ガス輸出計画は1990年代後半からその案が出始めていたが、その後東シベリア・極東の地域開発計画や、ガスピロムの生産・輸送・輸出での計画案が纏まりを見せなかった上に、2006年以降は中国側との度重なる折衝でも商業条件が折り合わないことが重なり、緩慢な動きを続けた。しかし、2014年5月21日に、東シベリアのガス田からの対中輸出（東回り案）で漸くガスピロム/CNPCの間で合意を見た（両国政府間の協定は10月13日に正式調印）。

この合意内容として、輸出規模/年間380億 $m^3$ 、契約期間/30年、Take or pay条件付き、関連するロシア内でのガス田開発やパイプライン敷設に必要な投資額は\$550億、とのみ公表されたため、その合意価格について多くのアナリストやジャーナリストが推測を競って大凡\$350~380/1000 $m^3$ の範囲での数値を割り出した。メディアの主な関心は、ウクライナ問題を契機に深刻化した欧米との対立の中で、どれだけロシアが中国にすり寄り、商業面での譲歩を強いられたのかを占うために、その価格が欧州向けガスの輸出価格に比べて高いか安いかにあったようだ<sup>30</sup>。

しかし、露中が合意したガス価格は、基本価格（Base price）に原油や石油製品の国際価格に連動する係数を乗じて一定期間ごとに算出されるもので、実際に取引される時点での価格はその時点での原油なり石油製品なりの価格に依存して決まる。従って、基本価格のみと欧州での実勢価格の比較を論じても余り意味はなからう。そして、2014年10月以降の原油価格急落の中で、この種の詮索は何処かへ消えてしまった。

一方で、露中両政府がガスピロムとCNPCに対し行った、決済では米ドルではなく露中双方の通貨を使うようにとの勧告も、ロシアの通貨下落を見ればそれが現実的なのかに疑問符が付く。

ガスの供給は2018~2020年頃に開始され、その後5年間のBuild-up期間を経て契約量の380億 $m^3$ に達するとしている<sup>31</sup>。必要投資額では、ガスピロムの述べる\$550億に対して、それを\$100億以上も上回ると予測するアナリストが多い。経済性は、運開後の原油価格の動向と投資での資本コスト、それに投資回収に与えられる期間の長短に依存する。また、ガスピロムが必要投資資金の確保に手間取ればそれが全体の工期の遅れに繋がる可能性も出てくる。

中国側でも\$200億以上の投資となる、とされ、これは露中国境から東北を經由して北京に至るパイプライン（ロシアからのガスの向け先は東北、北京・天津・河北、揚子江デル



タ地帯の東部9州)や、地下貯蔵庫の建設<sup>32</sup>に充てられる。中国發展改革委は2004年10月にロシア国内のパイプラインに接続する中露国境～上海間の建設を承認した(2015年第一4半期に着工、2018年の運開を予定)。この中国国内パイプラインの途中から黄海海底を通り韓国へ向かう支線の建設案も時としてメディアに登場するが、どこまで中韓両国に依り検討が進んでいるのは明らかではない。

### ②西回り経路

2014年11月には北京で開かれたAPEC首脳会議の場で、ロシアと中国は西シベリアのガス田から露中西部国境を経由して中国内にガスを供給するパイプライン建設<sup>33</sup>に原則合意した(Frame agreement)。5月に合意した上記の対中輸出経路が東回り案と呼ばれるのに対し、こちらは西回り案と呼ばれる。

ロシア側がこの建設を急ぎ、当初は2014年内の合意を目指していたが、結局2015年の最終合意を目指すことに落ち着いた。ロシア内2600km、300億m<sup>3</sup>/年の輸送能力で、ガス源となる西シベリアのガス田がどこになるのかの最終的な決定はまだなく、中国内でのガスの向け先も詳かではない。ロシア内の建設には4～6年必要と言われる。

この西回り案は1990年代後半にロシア科学アカデミーがアルタイ地区の開発や、当時構想が持ち上がった中国内の西気東輸建設へのガスプロムの参画を念頭に置いて作成されたものだった。2007年にはF/S(Obosnovanie investitsii)が完成し、建設費Rb.3632億(当時のレートで約\$136億)と弾かれていたが、非経済的とのガスプロム社内の論に押されて、2008年秋に一度廃案となっている。しかし、その後リーマンショックの影響で欧州のガス需要が落ち込み始めると、欧州以外への販売も考えねばならないとして2009年秋に復活し、ウクライナ問題の発生がさらにその実現に向けてのロシアの動きを加速した。ロシアにとっては、中国向けのみならず依存する経路を避けることが可能となる案でもある(万一の際には向け先を国内、あるいは欧州へ切り替えられる)。

### ③LNG

2014年10月にガスプロム社長のミレルが、極東で推進中のLNG生産案件(Vladivostok LNG)の代替案として、サハリンからパイプラインでガスを中国に送る案も検討する、と述べた。露紙に依れば、今後東アジアで競争が激しくなるLNGの販売より、パイプラインで中国に向けた方がロシアにとっても有利、と中国側に勧められたことが理由であった模様<sup>34</sup>。ミレルは「サハリンから150億m<sup>3</sup>の対中輸出が可能」とも述べている。だが、サハリンから中国に出せるガスは、現状ではこれから開発を本格化させねばならない洋上開発案件しかなく(サハリン-3)、ガスプロムの洋上生産での経験が浅いことや、対露制裁で西側の技術を援用することに制約が課せられることから、2018～2020年で果たして150

億 m<sup>3</sup>の生産が可能となるのかには疑問なしとしない。

ロスネフチはやはりサハリン島内での LNG 生産 (Far East LNG) を計画しており、この件で中国側との協議も進めていると報じられている<sup>35</sup>。2014 年 10 月に訪露の中国の李克強首相は、露中で LNG 生産設備建設の合弁企業設立を合意した、と記者団に語っている。だが、この詳細は明らかにされておらず、ロスネフチが関わっているのかも不明の儘である。

#### ④中国の状況

中国政府は現在の第 12 次 5 カ年計画で、ガスの一次エネルギーに占める割合を 4% から 8% へ増やすことを目標としていた。しかしそれに連動すべき石炭需要抑制策は簡単ではなかった。実際に石炭の国内需要は 2010 年から 2012 年の 3 年間で 2 割近くも増えている<sup>36</sup>。この増勢の抑制を強化する契機になったのが、2012~2013 年の冬に騒がれた PM2.5 問題である。環境汚染による損失は世銀他の計算で GDP の 3.5%~9% に上るとされ<sup>37</sup>、米国防総省の中国の軍事・安全保障策に関する下院への 2014 年報告書は、経済成長鈍化・汚職・ナショナリズムと対外緊張などに並び、環境問題への対応が大きな政治的危険を孕んでいることを、中国が抱える重大問題の一つに数え上げた<sup>38</sup>。

中国政府は環境対策に本腰を入れ始め、

—2013 年 2 月国務院は、2015 年でのエネルギー消費量上限を 40 億 tce 以下に抑え、発電量は 6 兆 1500 億 kWh とする方針を発表。

—2013 年 9 月国務院は全土に適用される「大気汚染防止行動計画」を公示し、その中で 2012~2017 年の目標として以下を掲げた：

- ・石炭の一次エネルギーに占める割合を 66.4% から 65% 以下に引き下げる
- ・非化石燃料（水力、原発）の比率を 9.1% から 13% へ引き上げる（但し、地域個別での削減量は地方政府に任される）

—2014 年 5 月国家能源局は、環境保護部、発展改革委員会と共同で、「エネルギー産業に於ける大気汚染防止作業に関する通知」を公表し、エネルギー業界に対し大気汚染防止の一連の目標を以下のように提示<sup>39</sup>：

- ・2015 年末までに非化石燃料の消費比率を 11.4% に引き上げる
- ・2015 年末までに、ガスの一次エネルギーでの比率を 7% 以上（全国での供給能力を 2500 億 m<sup>3</sup>）
- ・2017 年末までに同 9% 以上（3300 億 m<sup>3</sup>）

この 2014 年 5 月の通知によるガスの供給計画は表 2 の通りとなる。

表2. 「エネルギー産業に於ける大気汚染防止作業に関する通知」/ガス供給計画 (億 m<sup>3</sup>)

	在来型ガス	シェールガス	CBM	石炭ガス化	Pipeline gas 輸入	LNG 輸入
2015 年	1385	65	100	90	450	2500 万 t
2017 年	1650	100	170	320	650	3400 万 t

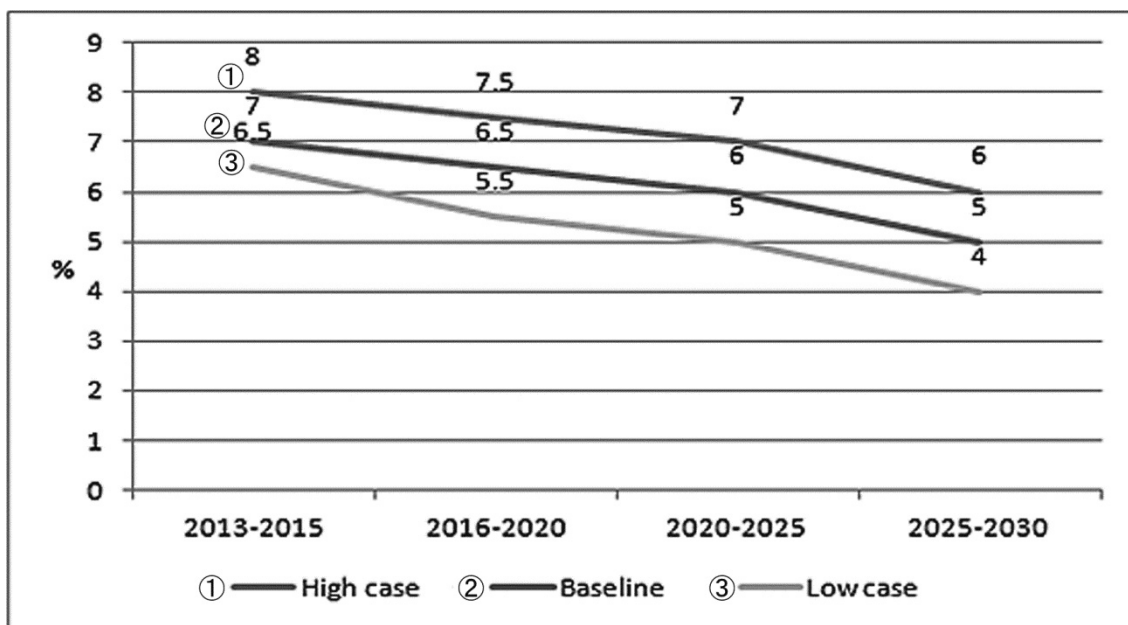
中国政府の動きは、当然ながら石炭の需要抑制に代わるガスの需要増大を予測させるものだった。2020年でのガス需要予測値の変遷を見ると、2004年のIEAによる予測値/1300～1800億m<sup>3</sup>から、翌2005年にはエネルギー研究所の予測で2200億m<sup>3</sup>と2000億m<sup>3</sup>を超え<sup>40</sup>、2011～2013年頃までには大方の予測が3000～3800億m<sup>3</sup>へと上方修正されてきていた。4000億m<sup>3</sup>を上回る数値は2012年から既に中国のメディアにも登場し始めていたようだが、2014年5月にUBSのアナリストは年率13%で増加するとの想定で4290億m<sup>3</sup>と計算<sup>41</sup>。6月にはCNPC経済技術研究院の関係者がメディアに4200億m<sup>3</sup>という予測値を述べている<sup>42</sup>。

このまま進めば、中国のガスの需要は増勢の一途を辿るしかないと思われた。ところが、2014年11月に国務院弁公庁は、6月の日付のまま「エネルギー発展戦略行動計画2014～2020年の配布に関する通知」を公表した。ここでは新たに2020年までの目標値として一次エネルギーの消費総量48億tce、その中の石炭の比率を62%以下（消費量42億t）、ガスの比率を10%以上（国産1850億m<sup>3</sup>）、とすることが明示された<sup>43</sup>。

仮に48億tceの10%がガスで賄われるとすると、計算上で<sup>44</sup>2020年のガス需要は3560億m<sup>3</sup>程と予想されていることになる。これは2014年の前半に出てきた上述の4000億m<sup>3</sup>を超える予想から見れば、かなり後退した感が否めない。6月に出された筈の通知を半年近くも遅れて公表したことや、「10%以上」と曖昧な書き方になっているところから、見通しに関して政府内で見解が割れたことが想像させられる。その結果、国のトップレベルでこれまでとは異なった結論が出されたとすれば、その最大の直接的な理由は経済成長の鈍化と今後の成長見通しの引き下げであろう。

図2. で示したように、中国の経済成長率はリーマンショックの後遺症を避けるために政府が行った4兆元対策（2008年11月～2010年末）の効果で、2009年の8.7%から2010年の10.4%へと上向いた。それは西側諸国の低調な経済の中で大きく目立ち、2011年には中国経済に世界が依存すると言わんばかりの論が内外に目立った。しかし、その2011年の成長が9.3%と再び下降し、2012年3月に温家宝首相が同年の成長目標を8%から7.5%へ引き下げたことから、今度は中国経済の問題点を指摘する論が溢れ出すようになる。実際に同年とそれに続く2013年の成長は何れも7.7%と1999年来の低い数値となり、2014年はこれを更に下回る7.4%となっている。

図4. 中国の経済成長予測/CNPC<sup>45</sup>



2013年3月に発足した習近平政権は、短期的には4兆元投入の後遺症の払拭、中長期的には投資と輸出主導でこれまで驀進してきた経済の構造自体の改革に取り組みねばならない。2013年11月の三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）では、それまでに比べてかなり斬新な経済自由化の方向が示されたが、短期での処方箋が中長期の改革の阻害要因になりかねない難題も抱え込んでいる。

2014年5月に習近平は「新常态」という表現を初めて使用し、経済に不安を持たぬよう呼び掛けた。その結果がどうであれ、既に2012年から労働力の減少に転じ始めた中国の成長率が、今後再度2桁近辺に戻ると予想する向きは少ない。中には現在の先進国並みの2%台に回帰するだけ、といった厳しい見方も出てきている<sup>46</sup>。

こうした中で、CNPC傘下の研究機関は、2020年での中国のガス需要を2690~3337億m<sup>3</sup>と予想している（Base caseでその中間の2985億m<sup>3</sup>）<sup>47</sup>。この予測値は国務院の上記2014年5月の通知での予測をもかなり下回る。その予測が依拠するのは図4.の経済成長率見通しである。CNPCは、石炭の需要増を抑制してもガスの需要がその分増える、という構図には必ずしもならない、という厳しい見方を採っていることになる。

マクロ経済の視点からだけではなく、国内のガスの販売でも難しさが漂っている。国際価格に中国国内ガス価格を近付けるため、それを引き上げるしかない。だが、そうするとガスは熱量等価で価格の下がった石炭への競争力をますます失い、昨今の原油価格下落に伴う国内の軽油などの石油製品価格に対しても競合できないという立場に追い込まれてい

るのが現状である<sup>48</sup>。

#### 4. これからの展望

2012年6月にプーチンは胡錦濤との会談に先立ち人民日報に寄稿し、世界は最早露中の利害を無視はできない、と訴え、同年9月のヴラジヴォストークで開催されたAPEC首脳会議でも「現在の露中関係は史上最高」と持ち上げた。だが、これは外交儀礼の範囲で、本気で対中傾斜に走り始めたとはまでは言えまい、と多くが解していた。露中両国間の歴史が生んできた、拭い難い相互警戒心を理由に、露中関係には様々な問題があり、両国の緊密化は簡単にはいかないと言う意見はいまだに根強い<sup>49</sup>。

だが、2013年3月に訪露の習近平は、公式に「両国間関係は最良の時期を迎え、今回基本的に不一致事項は無い」と述べるとともに、プーチンとの会談後に彼に対し「互いに性格が似ていますね」と述べたという<sup>50</sup>。これを首脳同士の肌合いが合った証左と見るなら、それは露中接近の大きな促進剤にもなる。そして、露中と米国との様々な利害対立が深まれば、それだけ露中は接近の度合いを強める。

ロシアのウクライナ問題でと同じように、中国は太平洋・インド洋で米国との対立に直面している<sup>51</sup>。概してウクライナ問題での西側との対立が鮮明になったロシアの方から中国への接近を強めたとする見解が多いが、ロシア外交防衛政策会議議長・F.ルキヤノフは、それに劣らず中国も対露接近での必要性を持っていると論じ、経済面での今後の露中関係発展での利益や、両国間に領土問題を抱えていないこと、そして何よりも米露の対立でロシアが負け、米国の一極支配が強化されることを防ぐ必要性をその理由に挙げている<sup>52</sup>。

今後の露中接近の度合いは、安全保障や軍事協力（兵器の売買、技術移転）での協力関係、北朝鮮やベトナムといった周辺国とのそれぞれの関係、そして両国間の経済関係発展の速度如何で測られることになる。経済関係では、中国企業のロシアの極東地域も含めた対露投資や中国金融機関の対露融資の拡大<sup>53</sup>や、現在の対露制裁対象品目の中でどれだけが中国産品で補えるか、香港市場がどれだけロシア企業の資金調達にとって利用可能になるか、が焦点になろう。軍事協力でも、双方の国防力強化は当然として、ロシアにとっては中国からの経済攻勢を中和できるのは資源と軍需技術に限られてくるため、その面からも対中軍事技術移転に迫られてくる<sup>54</sup>。

露中関係全般で進展が見られるならば、エネルギー資源取引の分野でも非商業的な拡大への阻害要因が大幅に減少することを意味する。

原油については今後も中国は対露輸入増加を進めるだろう。石炭では、ロシア企業の対中輸出拡大への希望に拘らず、既に指摘したようにその価格競争力が問題となる。ガスは、

中長期的には中国の成長鈍化や CCT（クリーン・コール技術）の進展に影響を受けるが、今後5年ほどの期間を見ると、アジア市場でのガス価格がどうなるか（どうあるべきか）といった商業上の問題や、ロシアが LNG 生産設備の建設や東シベリア・極東のガス田開発を計画通りに実現できるのか、というロシア側の技術・資金両面での問題に左右されるものと思われる。その中で、これまで中国の参入を受け入れてこなかった国内ガス田開発に対して、ロシアが政策転換を行い、米国技術への依存を最小化するために、中国との LNG 生産設備共同建設<sup>55</sup>に向かう可能性もないとは言えない。

エネルギー資源分野への中国企業の全面的参入を、ロシアが已む無しと決断する時が来るならば、日本がそれに対抗する余地はかなり限られてしまうのかも知れない。

—注—

- <sup>1</sup> 2013年7月8日付文匯報 <http://info.wenweipo.com/index.php?action-viewnews-itemid-62404>  
<http://midnightexpress2046.wordpress.com/2013/09/16/the-six-wars-to-be-fought-by-china-in-the-coming-50-years/>  
The Six Wars to be fought by China in the coming 50 years
- <sup>2</sup> 2000年7月21日付 ITAR-TASS
- <sup>3</sup> 2008年12月"Ten things everyone should know about the Sino-Russian relationship"Bobo Lo CER
- <sup>4</sup> 『プーチン新政権の東アジア政策』石郷岡建 「国際問題」2012年7・8号
- <sup>5</sup> 国連統計に依れば、1984～1985年に中国のGDPは既にソ連を追い抜いていた。  
<https://data.un.org/Data.aspx?d=SNAAMA&f=grID%3A101%3BcurrID%3AUSD%3BpcFlag%3A1>
- <sup>6</sup> 2013年度版通商白書 <http://www.meti.go.jp/report/tshaku2013/2013honbun/i3310000.html>
- <sup>7</sup> 本稿では天然ガスを指す。
- <sup>8</sup> BP Statistical Review of World Energy 2014。  
<http://www.bp.com/en/global/corporate/about-bp/energy-economics/statistical-review-of-world-energy.html>
- <sup>9</sup> 中国国家统计局。 <http://www.stats.gov.cn/tjsj/>
- <sup>10</sup> 注(8)。
- <sup>11</sup> 注(8)。同期間でガソリン生産2.4倍、粗鋼生産6.1倍、乗用車生産20倍。
- <sup>12</sup> 2013年のロシア通関統計には天然ガスの輸出量の記載が欠落している。この理由は不明。
- <sup>13</sup> 注(8)に依れば、2013年での中国のGas輸入先は、Turkmen/47%、Qatar/17.7%、豪州/9.2%、Malaysia/6.9%、Indonesia/6.48%、他で、ロシアからの輸入は零となっている。
- <sup>14</sup> \$750/tの計算で総額\$2700億と喧伝された。売買での価格算定式はESPO価格に従う点のみが明らかにされ、その他詳細は不明。CNPC以外でも、2013年10月22日にロスネフチはSINOPECと、10年間で総計1億tの原油を輸出する基本条件を合意し、覚書を調印している。然し、こちらの話はその後進展しているとの報道記事は見当たらない。
- <sup>15</sup> Barents海、Pechora海、東シベリア/8鉱区（Irkutsk/Krasnojarsk/Nenets）が対象。
- <sup>16</sup> ロスネフチ/51%、CNPC/49%。現在の開発権者はロスネフチが100%所有する同子会社のTaas Jurjakh neftegazodobycha。
- <sup>17</sup> それまでの中国の対露上流部門進出は、Sinopec（中国石油化工集团公司）/Udmurtneftjの49%、Sinopec/Veninskij 鉱区（Sakhalin-3）の25%、CIC/Nobel Oilの50%弱、CNPC/Yamal LNGの20%。
- <sup>18</sup> 結局ロスネフチはBPへこの油田権益の20%前後を売却したと報じられる。（2014年12月24日 Kommersant Daily）

- <sup>19</sup> その後の2014年11月に、ロスネフチとCNPCはこの10%の売買に付き正式に覚書を交わしている。
- <sup>20</sup> ロスネフチはインドのONGCに対しても、Vankor油田の10%、及びJurubucheno-Tokhomscoeの49%の売却を提案中、と露メディアは報じている。
- <sup>21</sup> 中国石油化学連合会公表（2011年7月19日「中国網日本語版」）  
[http://japanese.china.org.cn/business/txt/2011-07/19/content\\_23024191.htm](http://japanese.china.org.cn/business/txt/2011-07/19/content_23024191.htm)
- <sup>22</sup> 中国石油化学連合会公表（2011年7月19日「中国網日本語版」）  
[http://japanese.china.org.cn/business/txt/2011-07/19/content\\_23024191.htm](http://japanese.china.org.cn/business/txt/2011-07/19/content_23024191.htm)
- <sup>23</sup> 拙稿『ロシアと中国 —エネルギー資源での関係』JOGMEC 「石油天然ガスレビュー」2012.7 Vol.46 No.4 参照。
- <sup>24</sup> 2014年3月7日付 Kommersant-Daily
- <sup>25</sup> 同プログラムでは、2030年までの生産量を3.25～4.3億t、輸出を1.7億tと想定していた。
- <sup>26</sup> 当初は5500万t/年への拡充だったが、西シベリアの石炭企業からも東方への輸送拡大への強い要求が出され、現在5000～6000tの列車1編成を7000tへ増やすことで対処する方向で政府は検討中（2014年5月27日付 Vedomosti）。
- <sup>27</sup> 2014年7月11日付 Vedomosti
- <sup>28</sup> 2014年3月17日付 RBK-Daily
- <sup>29</sup> 2014年6月6日 JOGMEC 石炭開発部調査事業成果報告会 海外炭開発高度化等調査「中国における石炭需給動向と見通し」<http://www.jogmec.go.jp/content/300199591.pdf>
- <sup>30</sup> 価格以外の諸条件に付いては以下：  
 ープーチンは、欧州向けと同様に価格が原油・石油製品に連動、と言及。諸メディアの解析では、実際の価格はシンガポールの石油製品市場価格と原油価格（Brent）に連動とされる。  
 ーアナリストの中には Take or pay の天井が30%、と見る向きもあり。  
 ー価格に密接に関連する要素として、中国側の前払いの可能性がロシア側関係者から言及されていたが、ガスプロムは2013年にロスネフチ中国より得た条件（6カ月 Libor+2.29%）と同等乃至はそれ以上を要求し、話は一旦物別れとなった。しかし、対露制裁で欧米の商銀からの借り入れが困難となり、再度中国側と交渉中と伝えられる（2014年10月10日付 Kommersant-Daily）。この交渉が纏まった場合の条件次第で、一度合意したガスの基本価格が変更される可能性もある。
- <sup>31</sup> Chajanda ガス田の生産開始は2018年（石油は2014年から開始、最大年産150万t）、そこから対中国境までのパイプライン（Sila Sibir）の運開時期は2019年末、コヴィクタ・ガス田の生産開始は2021年末が計画されている。
- <sup>32</sup> 中国のガスの地下貯蔵能力は20～30億m<sup>3</sup>のみで、現在220億m<sup>3</sup>を建設中（2012年6月8日 Moscow News）。
- <sup>33</sup> カザフスタン経由の経路を同国が提案していたが、これは採用されずに終わった模様。
- <sup>34</sup> 2014年10月13日付 Vedomosti
- <sup>35</sup> 2014年10月14日付 Kommersant Daily
- <sup>36</sup> 注(8)。
- <sup>37</sup> 2013年7月23日 WSJ、2007年2月 World Bank COST OF POLLUTION IN CHINA  
[http://siteresources.worldbank.org/INTEAPREGTOPENVIRONMENT/Resources/China\\_Cost\\_of\\_Pollution.pdf](http://siteresources.worldbank.org/INTEAPREGTOPENVIRONMENT/Resources/China_Cost_of_Pollution.pdf)  
[http://www.defense.gov/pubs/2014\\_DoD\\_China\\_Report.pdf](http://www.defense.gov/pubs/2014_DoD_China_Report.pdf)
- <sup>38</sup> こうした方針の現れとして、2014年第一4半期での環境汚染罰金徴収額は7000社/8800万元に上り、13年同時期の2000社からの徴収額の10倍に達した（2014年5月7日付 NYT）。
- <sup>39</sup> この当時ガスプロムが作成したものと推定される中国の地域別ガス需要予測は以下の通り（2013年6月20日 RusRnergy 掲載、単位：億m<sup>3</sup>）：

	2015年	2020年
東北3省	219	289
中央・北部（内蒙古・山西・陝西）	75	105
渤海（河北・山東）	287	402
長江デルタ（江蘇・浙江）	242	364
南東（福建・広東・広西）	285	338
中央・南部（河南・安徽・江西・湖北・湖南・貴州）	171	254
北西（寧夏・甘肅・青海・新疆）	75	105
南西（四川・雲南・西藏）	159	191
総計	1513	2048

<sup>41</sup> 2014年5月23日 UBS “What does the China gas deal mean for the Russian gas sector?”

- <sup>42</sup> 2014年5月29日 RCC
- <sup>43</sup> その他に、CO<sub>2</sub>排出のピークを2030年とすること、2020年には都市部住民が略全てガスの利用が可能になる、など。この通知発表直後の11月12日に習近平はオバマ大統領と、米中の温室効果ガス排出削減目標について合意。米国は2005年比で2025年までに温室効果ガスを26%から28%削減し、中国は2030年までにCO<sub>2</sub>の排出のピークを越え、再生可能エネルギーと原子力の比率を20%に増加させる。
- <sup>44</sup> 1tce=700万Gcal、9454kcal=1000m<sup>3</sup>にて換算。
- <sup>45</sup> 晏然「中国石油市場の需要現状と展望」、2014年11月21日日本エネルギー経済研究所・CNPC経済技術研究院共催「アジアの石油・ガス問題に関する日中共同シンポジウム」第8回研究成果発表会配布資料所収データより筆者作成。
- <sup>46</sup> “Asiaphoria Meets Regression to the Mean” by Lant Pritchett, Lawrence H. Summers NBER Working Paper No. 20573, Issued in October 2014  
<http://www.nber.org/papers/w20573.pdf#search='Larry+Summers+++China+++Lant+Prichett'>
- <sup>47</sup> 王海博「中国天然ガス市場発展現状と展望」、2014年11月21日日本エネルギー経済研究所・CNPC経済技術研究院共催「アジアの石油・ガス問題に関する日中共同シンポジウム」第8回研究成果発表会配布資料所収
- <sup>48</sup> Bernstein Researchに依れば、中国のLNG輸入基地は過剰投資、高いLNG価格、国内軽油価格の安定が理由で、14年上期では輸入2500万m<sup>3</sup>/日に対し受入能力は4900万m<sup>3</sup>/日で、平均稼働率は52%。現在の中国のLNG受入能力は3100万t、建設中・建設決定の15カ所を加えれば18年に8000万t。更に計画中の13カ所を加えれば1.1億tになる。(2014年8月11日 Interfax)
- <sup>49</sup> 2014年12月23日に中国の外相他要人が対露支援に言及したが、19日の環球時報は、対露支援での賛否両論を掲載(同日付産経新聞)。
- <sup>50</sup> 2013年3月23日付 Kommersant-Daily
- <sup>51</sup> 対米での「新型大国関係」を提案するが、米は乗って来ず、2014年5月に発表されたギャラップの米国内世論調査では、中国がイランを追い抜いて初めて「最大の敵はどの国か」の第1位となった。  
<http://www.gallup.com/poll/167501/far-fewer-americans-say-iran-no-enemy.aspx>  
<http://jp.rbth.com/opinion/2014/05/23/48421.html>
- <sup>52</sup> 第9回露中経済Forum(両国の諸機関、地方政府、企業から400名が参加)で、副首相・汪洋は対露食品・石油 Gas 関連機器の供給の用意有り、経済制裁は誤り、と明確に発言。彼に依れば、中国の対露直接投資は1~8月で+73%、13年の\$40億も対12年で6倍に増加、今後航空機生産、高速鉄道、国境間橋梁での更なる経済関係強化が強調される(2014年10月11日 RIA Novosti)。2014年10月に李克強が第19回首相級会談で訪露した際には、露中政府間、企業間で30件以上の協定が締結された。
- <sup>54</sup> 懸案の一つであった長距離地对空ミサイルシステム S-400 のロシアから中国への売却が決まった模様(2014年11月26日 Interfax)。
- <sup>55</sup> 詳細は明らかにされていないが、李克強がこの点に触れている。(2014年10月13日 Interfax)